

農泊政策の状況について

令和6年3月4日

農林水産省
農村振興局都市農村交流課

(1) 農泊推進実行計画について

農山漁村滞在型旅行「農泊」の推進について

- 「農泊」とは、**農山漁村に宿泊**し、滞在中に**地域資源を活用した食事や体験**等を楽しむ「**農山漁村滞在型旅行**」。
- 「農泊」の狙いは、古民家・ジビエ・棚田など農山漁村ならではの**地域資源を活用した様々な観光コンテンツ**を提供し、**農山漁村への長時間の滞在と消費**を促すことにより、農山漁村における「しごと」を作り出し、**持続的な収益を確保して地域に雇用を生み出す**とともに、農山漁村への移住・定住も見据えた**関係人口の創出の入り口**とすること。
- 農林水産省による支援を通じ、令和4年度までに**全国で計621の農泊地域**を創出。

農泊における多様なコンテンツ

<SAVOR JAPAN >



もち料理/岩手県

食

<ジビエ>



鹿肉のロースト
北海道鶴居村

<農作業体験>



田植え体験
栃木県大田原市

体験

<アドベンチャーツーリズム>



サイクリング
広島県尾道市

<棚田百選の景観>



棚田
和歌山県有田川町

<地域文化>



長良川上中流域 鶴飼い
岐阜県岐阜市

宿泊

<古民家一棟貸し>



京都府南丹市美山町

<農家民宿>



福井県鯖江市

<廃校活用ホテル>



鳥取県八頭町

地域の多様な関係者が集まる**地域協議会**の枠組みにおいて地域一体となって**実施**

自治体・地域おこし協力隊・特定地域づくり事業協同組合
などによるサポート

立ち寄るのみだと...

滞在時間：短 → 「**通過型観光**」



利益は**限定・局所的**

宿泊・体験コンテンツが充実すると...

滞在時間：長 → 「**滞在型観光**」



地域の利益の最大化



・農泊を支える体制を構築する中で
地域の雇用も

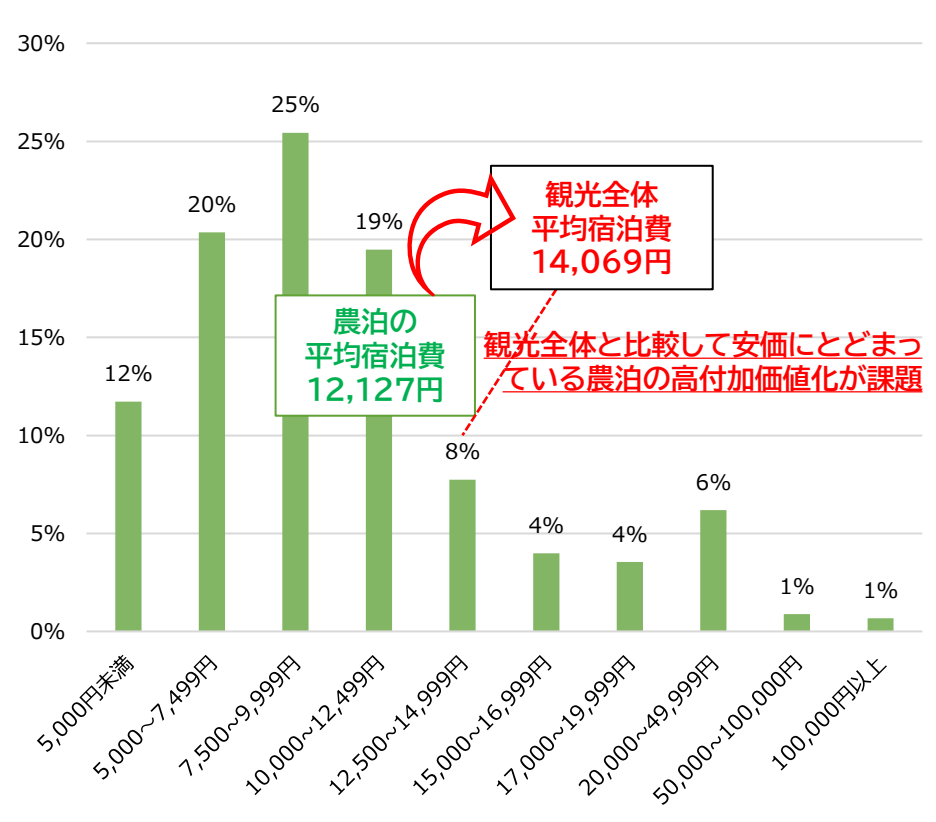
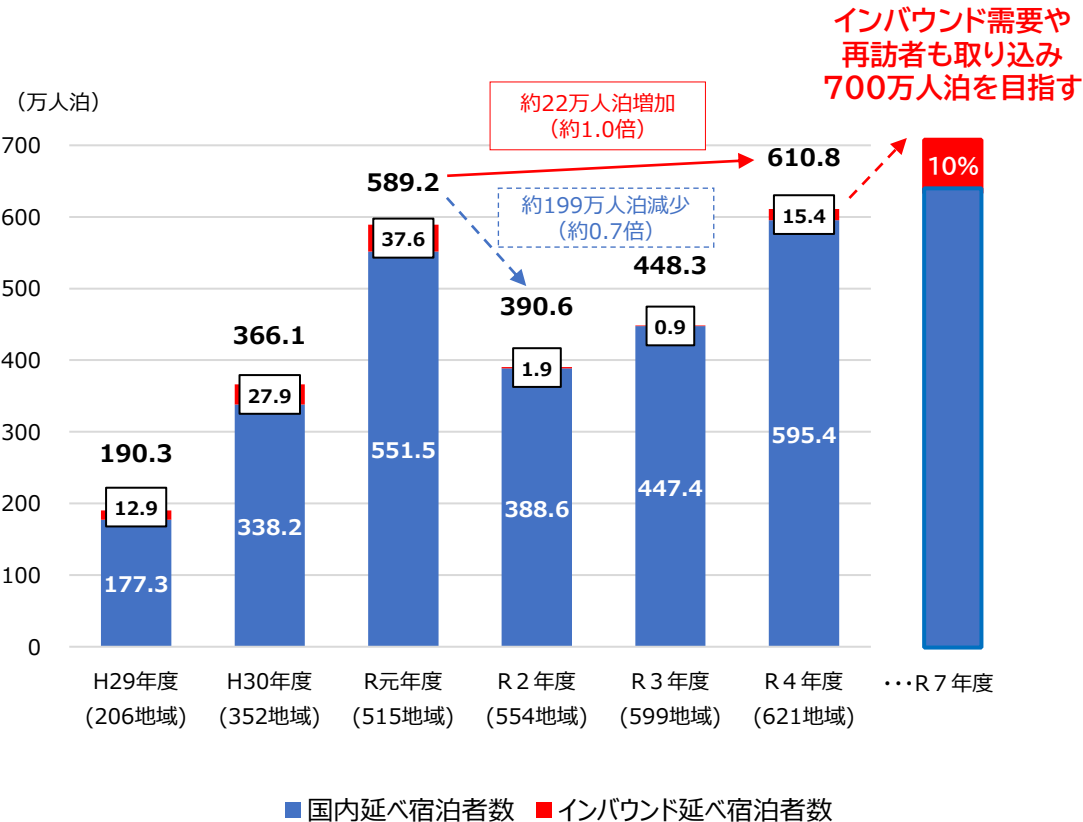
・多様な交流はリピーターを生み**移住・定住**のきっかけに

農泊の現状

- 農泊地域への延べ宿泊者数はコロナ禍で大きく減少。インバウンドや再訪者も取り込んで、令和7年度までの700万人泊達成に向け誘客回復・増大を目指す。
- 農泊地域の1泊あたり平均宿泊費は観光旅行全体に比べ安価にとどまっており、農泊地域への誘客による消費効果の増大に向け、農泊の高付加価値化が課題。

農泊地域の延べ宿泊者数の推移

令和4年度 農泊地域の平均宿泊費分布（円／人泊）



出典：農林水産省「農泊地域における令和4年度実績調査」（令和5年8月実施）

出典：農林水産省「農泊地域における令和4年度実績調査」（令和5年8月実施）

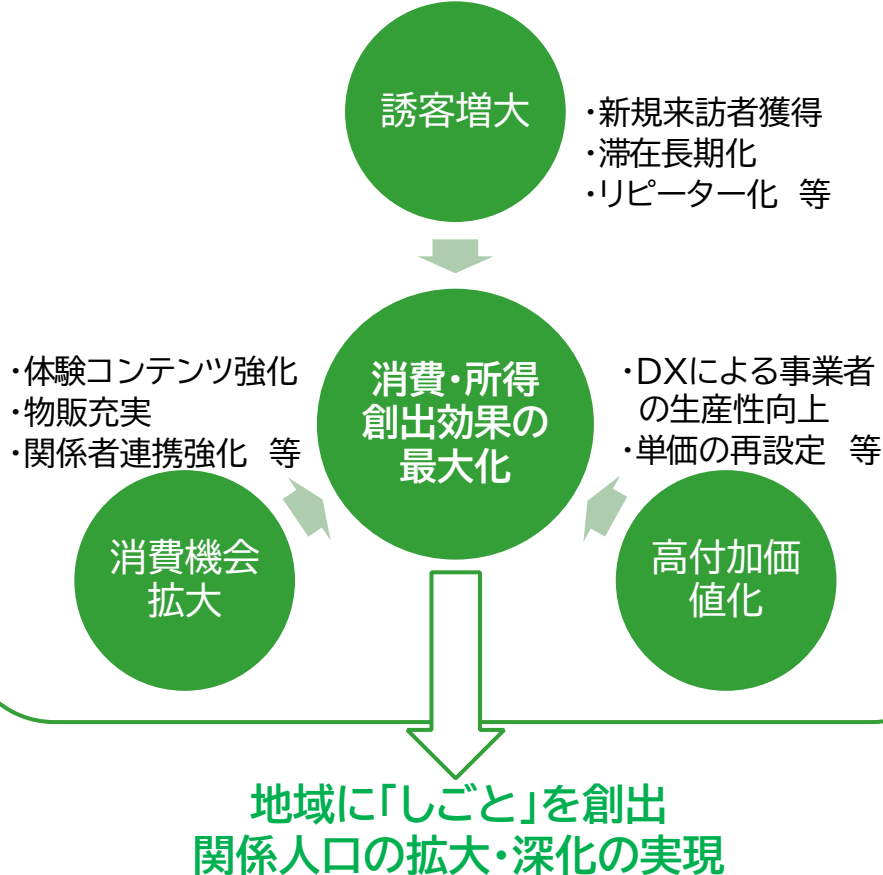
出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2022年1～12月期 集計表 第14表 観光・レクリエーション 1泊あたり宿泊費）

農泊の高付加価値化に向けて

- 「農泊」の狙いは、古民家・ジビエ・棚田など農山漁村ならではの地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供し、**農山漁村への長時間の滞在と消費**を促すことにより、農山漁村における「しごと」を作り出し、**持続的な収益の確保・地域の雇用創出**と、農山漁村への移住・定住も見据えた**関係人口の拡大・深化**を図ること。
- 今後、農泊地域での年間延べ宿泊者数を令和7年度までに**700万人泊**とし、さらに、**インバウンドの地方誘客と地方消費**を促すため、**農泊地域への誘客増大**を図るとともに、**体験の充実**等による地域での消費機会拡大、**農泊事業者の生産性向上や宿泊等の単価再設定**につながる**高付加価値な農泊モデル**の創出・全国への横展開を進め、**消費・所得創出効果の最大化**を図る必要があるのではないか。

目指すべき姿

「地域協議会」ベースの地域一体となった取組



高付加価値な農泊モデルの実践例

○内外海地区活性化プロジェクト推進協議会（福井県小浜市）

- ・昔ながらの民宿を、**外部人材の指導を受け建物・食事を完全リニューアル**し、「海のオーベルジュ」として展開、世代を問わず都市部からの来客でにぎわう。地域の雇用創出にも貢献。



- 令和2年のリニューアル後、**宿泊単価は一人当たり1万円→2万5千円**
- 宿泊者数は年間700人→1200人へ**
- 民宿時代は家族経営だったが、**正社員として6名の雇用を新たに確保**



個別事業者の好事例を地域全体に裨益するモデルとした上で
全国に横展開。消費・所得創出効果の最大化を図る必要

利用者700万人泊の所得創出効果(試算)

◇延べ宿泊者:700万人泊

◇関連消費:約1,060億円

(宿泊:約580億円、食事:約300億円、体験:約180億円)

◇所得創出:約420億円

※ 関連消費額×付加価値率(0.4)として試算。

農林水産省「農泊地域における令和3年度実績調査」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」、財務省「法人企業統計」より、令和元年時点での消費額等をもとに算出



農泊推進実行計画（概要）

基本方針

- 「農泊」は、持続可能な農泊地域を創出する観点から、500地域創出を掲げた「草創期」から、「年間延べ宿泊者数を令和7年度までに700万人泊」とする目標の下、成果を示す「成長期」へ移行すべき段階にある。
- 地域自身が、地域の持続的な自立に資する事業を起こすことを目指す起業家精神「農山漁村アントレプレナーシップ」を持ち、「新規来訪者の獲得」「来訪1回当たり平均泊数の延長」「来訪者のリピーター化」に取り組むとともに、農林水産省が都道府県・事業者等と連携して広域的な課題解決に向けた支援を企画・実施することを通じ、目標の達成と農山漁村地域の持続性確保を目指す。

計画期間：
令和5～7年度
(2023～2025)

対応の方向性

- (訪れた人にとっても)
- C** **いつも、いつまでも居て楽しめる農山漁村をつくる**
(これまでに整えたコンテンツを広く可視化し)
- B** **まずはわが農山漁村に来てもらう**
- (コロナで疲弊した)
- A** **農泊地域の実施体制を再構築**

目標

- 令和7年度目標：(農山漁村の活性化と所得向上を目指す)

農泊地域での年間延べ宿泊者数	700万人泊
訪日外国人旅行者の割合	10%

主な具体的課題

- A** ■ コロナで疲弊した地域の取組の持続性確保に効果的な支援が必要ではないか
- 農泊に関わる人材の確保・育成をすべきではないか
 - 地域全体に裨益する体制を確立すべきではないか
 - ICT化による事業合理化やEBPMの促進が必要ではないか
- B** ■ 農家宿泊・農業体験にとどまらない農泊を周知し、イメージを刷新するべきではないか
- コンテンツの一覧化等による旅マエの情報提供の抜本的な改善が必要ではないか
 - 農泊地域自身による現状認識と課題分析が必要であり、マーケティング戦略が急務
 - 受入環境整備等を通じたインバウンドの地方誘客が必要ではないか
- C** ■ 新たな旅行テーマに応じた農泊の展開に向けた支援が必要ではないか
- 来訪者満足度の向上と地域課題の解決を同時に図る取組を促進すべきではないか
 - さらなる農泊地域の裾野拡大が必要ではないか
 - 資金調達が円滑に進むような支援が必要ではないか
 - 中長期滞在者の確保や来訪者の再訪・関係人口化に繋げることが必要ではないか

主な具体策

- A** ■ 実施体制の再整備のための先進地視察やコンテンツ充実等への支援
- 都道府県ネットワークの構築
 - 専門家派遣の活用について意義と効果の周知
 - 地域おこし協力隊員等の活用と農泊関係起業等への働きかけ
 - 関係組織それぞれに期待される役割、地域の取組へのポイントを提示
 - 地域協議会の登録制度の実現
 - 地域共通の宿泊予約システム導入等による農泊版DXの推進
- B** ■ 農泊総合情報プラットフォームによるマーケットに対する「農泊」の可視化等
- 観光アクセス交通・観光周遊交通を確保できるような情報提供
 - 「インバウンド重点受入地域」の指定による受入体制の重点的な底上げ
- C** ■ 「高付加価値」かつ「持続的」で「関係人口増加に資する」、全国の農泊地域の範となる新たなモデルの実証をソフト・ハード両面で支援
- 農業労働力支援等、農泊を通じた地域課題解決等につながる取組を支援
 - 資金調達のモデル提示
 - 滞在長期化に向けて、関係省庁の観光関連施策との連携と役割分担
 - 「旅マエ・旅ナカ・旅アト」における消費機会拡大等のための取組促進

令和7年度に向けて目指すべき姿

- コロナ禍からの復活とコロナ禍前を超える農山漁村地域への誘客を実現し、農山漁村の活性化と所得向上につなげていく。